

V. 資料編

財務書類の科目説明

貸借対照表【BS】

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したもの

- ① 資産 庁舎・学校・道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ② 負債 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産 過去・現役世代や国県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

行政コスト計算書【PL】

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上される

- ① 人件費 職員給与や議員報酬、賞与・退職引当繰入金など
- ② 物件費等 委託料、維持補修費、備品購入費・消耗品費、減価償却費など
- ③ その他の業務費用 地方債償還利子、不納欠損引当繰入金など
- ④ 移転費用 補助金や社会保障経費など
- ⑤ 経常収益 使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失 災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦ 臨時利益 資産の売却利益など

純資産変動計算書【NW】

一会計期間中の純資産の変動を表示したもの

- ① 財源 税収等（税、交付税など）及び国県等補助金
- ② 固定資産等の変動 有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③ 資産評価差額 有価証券などの評価差額
- ④ 無償所管換等 無償取引した資産の評価額など
- ⑤ その他 ②～④以外の純資産の変動

資金収支計算書【CF】

一会計期間中の現金の受払いを3区分で表示したもの

- ① 業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ② 投資活動収支 庁舎・学校・道路などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③ 財務活動収支 地方債、借入金などの借入・償還など

一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,026,400	固定負債	12,919,727
有形固定資産	39,434,050	地方債	11,617,072
事業用資産	29,382,200	長期未払金	1,155,215
土地	10,512,723	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	134,352
建物	38,801,461	その他	13,088
建物減価償却累計額	△ 21,523,378	流動負債	1,616,329
工作物	2,001,800	1年内償還予定地方債	1,143,717
工作物減価償却累計額	△ 1,196,779	未払金	148,341
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133,875
航空機	-	預り金	181,176
航空機減価償却累計額	-	その他	9,222
その他	-	負債合計	14,536,056
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	786,372	固定資産等形成分	44,614,496
インフラ資産	9,785,499	余剰分(不足分)	△ 13,513,570
土地	3,356,687		
建物	131,158		
建物減価償却累計額	△ 63,238		
工作物	21,910,882		
工作物減価償却累計額	△ 15,581,529		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,538		
物品	1,354,443		
物品減価償却累計額	△ 1,088,091		
無形固定資産	4,172		
ソフトウェア	-		
その他	4,172		
投資その他の資産	2,588,177		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	-		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,073		
長期貸付金	-		
基金	2,509,565		
減債基金	-		
その他	2,509,565		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,551		
流動資産	3,610,582		
現金預金	1,003,576		
未収金	18,910		
短期貸付金	-		
基金	2,588,096		
財政調整基金	1,918,854		
減債基金	669,242		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	45,636,982	純資産合計	31,100,926
		負債及び純資産合計	45,636,982

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	16,332,546		
業務費用	9,421,599		
人件費	2,129,969		
職員給与費	1,566,633		
賞与等引当金繰入額	133,875		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	429,461		
物件費等	7,018,744		
物件費	5,074,103		
維持補修費	493,952		
減価償却費	1,450,689		
その他	-		
その他の業務費用	272,887		
支払利息	31,276		
徴収不能引当金繰入額	4,551		
その他	237,060		
移転費用	6,910,947		
補助金等	2,799,282		
社会保障給付	3,293,479		
他会計への繰出金	800,252		
その他	17,933		
経常収益	615,985		
使用料及び手数料	278,345		
その他	337,640		
純経常行政コスト	15,716,561		
臨時損失	1,927		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1,927		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	47,004		
資産売却益	46,884		
その他	120		
純行政コスト	15,671,484		
財源	16,658,176		
税収等	11,237,350		
国県等補助金	5,420,826		
本年度差額	986,692		
固定資産等の変動(内部変動)		2,899,147	△ 2,899,147
有形固定資産等の増加		3,862,172	△ 3,862,172
有形固定資産等の減少		△ 1,452,616	1,452,616
貸付金・基金等の増加		1,611,482	△ 1,611,482
貸付金・基金等の減少		△ 1,121,890	1,121,890
資産評価差額		-	
無償所管換等		-	
その他	△ 600		△ 600
本年度純資産変動額	986,092	2,899,147	△ 1,913,055
前年度末純資産残高	30,114,834	41,715,350	△ 11,600,515
本年度末純資産残高	31,100,926	44,614,496	△ 13,513,570

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,861,448
業務費用支出	7,950,501
人件費支出	2,115,791
物件費等支出	5,568,055
支払利息支出	31,276
その他の支出	235,380
移転費用支出	6,910,947
補助金等支出	2,799,282
社会保障給付支出	3,293,479
他会計への繰出支出	800,252
その他の支出	17,933
業務収入	16,702,665
税込等収入	11,234,453
国県等補助金収入	4,851,987
使用料及び手数料収入	279,046
その他の収入	337,178
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,841,217
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,604,525
公共施設等整備費支出	4,009,246
基金積立金支出	1,575,278
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,714,499
国県等補助金収入	568,839
基金取崩収入	1,078,224
貸付金元金回収収入	20,552
資産売却収入	46,884
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,890,026
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,074,865
地方債償還支出	1,065,643
その他の支出	9,222
財務活動収入	3,005,164
地方債発行収入	3,005,164
その他の収入	-
財務活動収支	1,930,299
本年度資金収支額	△ 118,510
前年度末資金残高	940,910
本年度末資金残高	822,400

前年度末歳計外現金残高	158,295
本年度歳計外現金増減額	22,881
本年度末歳計外現金残高	181,176
本年度末現金預金残高	1,003,576

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三―五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当引当金は組合連結時に計上されます。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 会計間の出資金、繰入繰出金、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

② 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,352千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等+公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等+公営事業会計+一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等+公営事業会計+一部事務組合・広域連合+地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	8.1	－

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
48,688千円。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）
1,303,555千円（粕屋町学校給食共同調理場整備運営事業）

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

① 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額） 17,760,301千円

充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産） 19,198,616千円

実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務） △1,438,315千円

② その他比率算定に必要な情報

元利償還金 1,085,472千円

準元利償還金 636,697千円

標準財政規模 9,718,309千円

特定財源の額 18,883千円

地方交付税措置算入公債費等の額 1,000,016千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

① 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 1,872,493千円

投資活動収支 △3,890,026千円

基礎的財政収支 △2,017,533千円

② 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 1,872,493千円

投資活動収支 △3,392,972千円

基礎的財政収支 △1,520,479千円

(13) 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,362,931千円	21,540,800千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,002千円	733千円
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	△695千円	△695千円
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	20,363,238千円	21,540,838千円

- ① 資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）940,910千円
- ② 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	1,841,217千円
投資活動収入の国県等補助金収入	568,839千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	120,674千円
減価償却費	△1,450,689千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△133,875千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△4,551千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	120千円
資産除売却損益	44,957千円
純資産変動計算書の本年度差額	986,692千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	48,916,284,652	5,601,662,549	2,415,590,920	52,102,356,281	22,720,156,386	623,548,326	29,382,199,895
土地	10,101,730,911	410,991,955	0	10,512,722,866	0	0	10,512,722,866
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,791,498,598	2,244,102,845	234,140,000	38,801,461,443	21,523,377,621	566,018,437	17,278,083,822
工作物	1,916,492,521	85,307,340	0	2,001,799,861	1,196,778,765	57,529,889	805,021,096
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	106,562,622	2,861,260,409	2,181,450,920	786,372,111	0	0	786,372,111
インフラ資産	25,060,921,811	399,092,326	29,749,070	25,430,265,067	15,644,766,444	524,073,810	9,785,498,623
土地	3,291,776,835	64,910,016	0	3,356,686,851	0	0	3,356,686,851
建物	128,980,430	2,178,000	0	131,158,430	63,237,696	3,582,651	67,920,734
工作物	21,638,492,546	281,666,660	9,276,970	21,910,882,236	15,581,528,748	520,491,159	6,329,353,488
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,672,000	50,337,650	20,472,100	31,537,550	0	0	31,537,550
物品	1,281,825,889	72,616,775	1	1,354,442,663	1,088,091,072	70,854,217	266,351,591
合計	75,259,032,352	6,073,371,650	2,445,339,991	78,887,064,011	39,453,013,902	1,218,476,353	39,434,050,109

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
粕屋町土地開発公社	5,000,000	151,759,483	143,018,350	8,741,133	5,000,000	100.000	8,741,133	0	5,000,000
合計	5,000,000	151,759,483	143,018,350	8,741,133	5,000,000		8,741,133	0	5,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会	2,850,000	1,767,191,531,379	1,658,344,365,946	108,847,165,433	72,649,590,512	0.004	4,353,887	0	2,850,000	2,850,000
福岡県農業信用基金協会	990,000	154,212,825,650	145,179,588,594	9,033,237,056	4,685,110,000	0.021	1,896,980	0	990,000	990,000
福岡県畜産協会運営基盤強化 基金	50,000	618,228,415	429,728,792	188,499,623	50,350,000	0.099	186,615	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	4,200,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.025	98,486,750	0	4,200,000	4,200,000
合計	8,090,000	26,478,351,585,444	25,966,335,683,332	512,015,902,112	93,987,050,512		104,924,232	0	8,090,000	8,090,000

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,419,436,460	499,418,000	0	0	1,918,854,460	1,918,854,000
減債基金	669,242,000	0	0	0	669,242,000	669,242,000
公共施設整備基金	1,446,923,000	0	0	0	1,446,923,000	1,446,923,000
地域福祉基金	76,211,000	0	0	0	76,211,000	76,211,000
ふるさと水と土保全基金	43,889,000	0	0	0	43,889,000	43,889,000
井堰管理基金	52,842,000	0	0	0	52,842,000	52,842,000
扇上堰用水施設維持管理基金	361,258,000	0	0	0	361,258,000	361,258,000
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	10,092,809	0	0	0	10,092,809	10,092,000
青少年健全育成交流基金	10,167,000	0	0	0	10,167,000	10,167,000
ふるさとづくり基金	499,233,493	0	0	0	499,233,493	493,425,000
ジュニア活動応援基金	3,015,000	0	0	0	3,015,000	3,015,000
森林環境譲与税基金	5,934,000	0	0	0	5,934,000	5,934,000
合計	4,598,243,762	499,418,000	0	0	5,097,661,762	5,091,852,000

④貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	0	0	0	0	0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	37,259,294	0
小計	37,259,294	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	18,639,855	2,219,682
固定資産税	5,691,634	2,057,070
軽自動車税	1,098,801	273,777
負担金	126,030	0
その他の未収金		
使用料	7,257,000	0
小計	32,813,320	4,550,529
単純合計	70,072,614	4,550,529
相殺消去	0	0
合計	70,072,614	4,550,529

⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	15,169,149	0
固定資産税	2,027,400	0
軽自動車税	428,981	0
負担金	465,430	0
その他の未収金		
使用料	357,200	0
雑入	461,700	0
小計	18,909,860	0
単純合計	18,909,860	0
相殺消去	0	0
合計	18,909,860	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	382,666,931	34,351,666	378,200,422	0	4,466,509	0	0	0	0	0
公営住宅建設	155,855,444	20,977,821	78,293,726	0	56,861,718	20,700,000	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,322,380,586	352,280,284	1,975,826,578	9,801,000	43,178,301	19,203,081	0	0	0	274,371,626
一般単独事業	2,356,423,376	88,421,308	0	1,112,948,695	269,900,000	21,752,358	0	0	0	951,822,323
その他	932,141,029	51,955,012	106,345,591	114,795,438	389,900,000	321,100,000	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	6,522,916,301	581,780,710	5,938,982,348	583,933,953	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	32,804,473	13,949,873	32,804,473	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	55,601,000	0	55,601,000	0	0	0	0	0	0	0
合計	12,760,789,140	1,143,716,674	8,566,054,138	1,821,479,086	764,306,528	382,755,439	0	0	0	1,226,193,949

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,760,789,140	12,613,489,460	95,461,123	41,748,941	6,448,930	2,491,813	608,825	540,048	0.28%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,760,789,140	1,143,716,674	1,200,262,022	1,281,227,024	1,253,558,700	1,181,897,830	4,678,461,304	1,615,224,984	406,440,602	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,105,566	4,550,529	2,105,566	0	4,550,529
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	119,697,048	133,874,643	119,697,048	0	133,874,643
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	134,472,000	0	0	120,000	134,352,000
合計	256,274,614	138,425,172	121,802,614	120,000	272,777,172

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	粕屋久山線街路建設負担金		22,697,415	粕屋久山線街路建設負担金
	県営土地改良事業負担金		8,000	一般賦課金
	計		22,705,415	
その他の補助金等	流域関連公共下水道事業会計補助金		507,332,000	流域関連公共下水道事業会計補助金
	粕屋南部消防組合負担金		457,664,619	粕屋南部消防組合負担金
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)		407,116,000	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)
	後期高齢者医療療養給付費負担金		384,211,997	後期高齢者医療療養給付費負担金
	かすやエール商品券発行事業事業費補助金		234,592,000	かすやエール商品券発行事業事業費補助金
	運営費等補助金		135,306,251	保育士等処遇改善臨時特例交付金
	職員退職手当組合負担金		77,699,844	職員退職手当組合負担金
	中小企業者等エネルギー価格高騰対策支援金		70,500,000	中小企業者等エネルギー価格高騰対策支援金
	福岡地区水道企業団出資金		41,466,000	福岡地区水道企業団出資金
	その他		460,688,188	
	計		2,776,576,899	
	単純合計		2,799,282,314	
	相殺消去		0	
	合計		2,799,282,314	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	7,131,510,436	
		地方譲与税	103,865,000	
		利子割交付金	1,872,000	
		配当割交付金	30,431,000	
		株式等譲渡所得割交付金	25,428,000	
		法人事業税交付金	110,591,000	
		地方消費税交付金	1,175,431,000	
		環境性能割交付金	15,031,000	
		地方特例交付金	64,519,000	
		地方交付税	1,358,251,000	
		交通安全対策特別交付金	10,936,000	
		分担金及び負担金	243,471,179	
		寄附金	965,025,823	
		繰入金	1,683,002	
		小計	11,238,045,440	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	568,222,575
			県支出金	616,000
			計	568,838,575
		経常的補助金	国庫支出金	3,387,424,878
			県支出金	1,464,562,283
計			4,851,987,161	
	小計	5,420,825,736		
	合計	16,658,871,176		
単純合計		税収等	11,238,045,440	
		国県等補助金	5,420,825,736	
相殺消去		税収等	695,000	
		国県等補助金	0	
合計		税収等	11,237,350,440	
		国県等補助金	5,420,825,736	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,671,484,355	4,851,987,161	565,824,000	8,662,751,669	1,590,921,525
有形固定資産等の増加	3,862,171,660	568,838,575	2,439,340,000	849,739,085	4,254,000
貸付金・基金等の増加	1,611,481,558	0	0	1,611,481,558	0
その他	0	0	0	0	0
合計	21,145,137,573	5,420,825,736	3,005,164,000	11,123,972,312	1,595,175,525

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	1,003,575,987
合計	1,003,575,987

全体財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,092,294	固定負債	30,081,476
有形固定資産	59,422,457	地方債等	19,766,348
事業用資産	29,382,200	長期未払金	1,155,215
土地	10,512,723	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	134,352
建物	38,801,461	その他	9,025,561
建物減価償却累計額	△ 21,523,378	流動負債	2,861,865
工作物	2,001,800	1年内償還予定地方債等	2,122,496
工作物減価償却累計額	△ 1,196,779	未払金	366,377
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,335
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,514
航空機	-	預り金	181,794
航空機減価償却累計額	-	その他	37,349
その他	-	負債合計	32,943,341
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	786,372	固定資産等形成分	66,680,391
インフラ資産	28,995,205	余剰分(不足分)	△ 28,722,508
土地	3,643,439		
建物	388,580		
建物減価償却累計額	△ 195,202		
工作物	49,717,009		
工作物減価償却累計額	△ 25,007,206		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	448,585		
物品	4,136,450		
物品減価償却累計額	△ 3,091,398		
無形固定資産	1,671,567		
ソフトウェア	-		
その他	1,671,567		
投資その他の資産	2,998,271		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	-		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	130,910		
長期貸付金	-		
基金	2,865,426		
減債基金	-		
その他	2,865,426		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,155		
流動資産	6,808,929		
現金預金	3,978,205		
未収金	242,793		
短期貸付金	-		
基金	2,588,096		
財政調整基金	1,918,854		
減債基金	669,242		
棚卸資産	1,712		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,879		
繰延資産	-		
資産合計	70,901,223	純資産合計	37,957,882
		負債及び純資産合計	70,901,223

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	23,424,607		
業務費用	11,290,893		
人件費	2,368,108		
職員給与費	1,726,387		
賞与等引当金繰入額	149,778		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	491,943		
物件費等	8,450,618		
物件費	5,725,186		
維持補修費	542,206		
減価償却費	2,183,227		
その他	-		
その他の業務費用	472,166		
支払利息	153,019		
徴収不能引当金繰入額	11,495		
その他	307,653		
移転費用	12,133,714		
補助金等	8,820,517		
社会保障給付	3,293,603		
他会計への繰出金	-		
その他	19,593		
経常収益	2,205,151		
使用料及び手数料	1,762,828		
その他	442,323		
純経常行政コスト	21,219,456		
臨時損失	1,973		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1,927		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	46		
臨時利益	78,942		
資産売却益	46,884		
その他	32,058		
純行政コスト	21,142,487		
財源	22,475,408		
税収等	13,705,968		
国県等補助金	8,769,440		
本年度差額	1,332,921		
固定資産等の変動(内部変動)		3,149,083	△ 3,149,083
有形固定資産等の増加		5,288,664	△ 5,288,664
有形固定資産等の減少		△ 2,607,538	2,607,538
貸付金・基金等の増加		1,663,676	△ 1,663,676
貸付金・基金等の減少		△ 1,195,719	1,195,719
資産評価差額		-	
無償所管換等		-	
その他	△ 996	-	△ 996
本年度純資産変動額	1,331,925	3,149,083	△ 1,817,158
前年度末純資産残高	36,625,957	63,531,308	△ 26,905,351
本年度末純資産残高	37,957,882	66,680,391	△ 28,722,508

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,199,350
業務費用支出	9,065,636
人件費支出	2,354,797
物件費等支出	6,267,392
支払利息支出	153,019
その他の支出	290,429
移転費用支出	12,133,714
補助金等支出	8,820,517
社会保障給付支出	3,293,603
他会計への繰出支出	-
その他の支出	19,593
業務収入	24,210,585
税込等収入	13,730,493
国県等補助金収入	8,068,965
使用料及び手数料収入	1,763,529
その他の収入	647,600
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,011,235
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,639,072
公共施設等整備費支出	5,015,440
基金積立金支出	1,603,633
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,756,552
国県等補助金収入	568,839
基金取崩収入	1,112,071
貸付金元金回収収入	20,552
資産売却収入	46,884
その他の収入	8,206
投資活動収支	△ 4,882,520
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,159,364
地方債等償還支出	2,029,858
その他の支出	129,505
財務活動収入	4,315,591
地方債等発行収入	4,287,464
その他の収入	28,127
財務活動収支	2,156,228
本年度資金収支額	284,943
前年度末資金残高	3,512,086
本年度末資金残高	3,797,029

前年度末歳計外現金残高	158,295
本年度歳計外現金増減額	22,881
本年度末歳計外現金残高	181,176
本年度末現金預金残高	3,978,205

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三―五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当引当金は組合連結時に計上されます

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示

しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,352千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保健特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間に

おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	48,916,284,652	5,601,662,549	2,415,590,920	52,102,356,281	22,720,156,386	629,940,775	29,382,199,895
土地	10,101,730,911	410,991,955	0	10,512,722,866	0	0	10,512,722,866
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,791,498,598	2,244,102,845	234,140,000	38,801,461,443	21,523,377,621	566,018,437	17,278,083,822
工作物	1,916,492,521	85,307,340	0	2,001,799,861	1,196,778,765	63,922,338	805,021,096
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	106,562,622	2,861,260,409	2,181,450,920	786,372,111	0	0	786,372,111
インフラ資産	52,973,983,464	1,689,510,524	465,881,342	54,197,612,646	25,202,407,605	1,107,137,887	28,995,205,041
土地	3,578,529,463	64,910,016	0	3,643,439,479	0	0	3,643,439,479
建物	386,401,550	2,178,000	0	388,579,550	195,201,862	7,873,854	193,377,688
工作物	48,463,342,193	1,282,263,350	28,596,878	49,717,008,665	25,007,205,743	1,099,264,033	24,709,802,922
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	545,710,258	340,159,158	437,284,464	448,584,952	0	0	448,584,952
物品	4,038,624,962	166,474,775	68,650,040	4,136,449,697	3,091,398,000	74,161,443	1,045,051,697
合計	105,928,893,078	7,457,647,848	2,950,122,302	110,436,418,624	51,013,961,991	1,811,240,105	59,422,456,633

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
粕屋町土地開発公社	5,000,000	151,759,483	143,018,350	8,741,133	5,000,000	100.000	8,741,133	0	5,000,000
合計	5,000,000	151,759,483	143,018,350	8,741,133	5,000,000		8,741,133	0	5,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会	2,850,000	1,767,191,531,379	1,658,344,365,946	108,847,165,433	72,649,590,512	0.004	4,353,887	0	2,850,000	2,850,000
福岡県農業信用基金協会	990,000	154,212,825,650	145,179,588,594	9,033,237,056	4,685,110,000	0.021	1,896,980	0	990,000	990,000
福岡県畜産協会運営基盤強化 基金	50,000	618,228,415	429,728,792	188,499,623	50,350,000	0.099	186,615	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	4,200,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.025	98,486,750	0	4,200,000	4,200,000
合計	8,090,000	26,478,351,585,444	25,966,335,683,332	512,015,902,112	93,987,050,512		104,924,232	0	8,090,000	8,090,000

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,419,436,460	499,418,000	0	0	1,918,854,460	1,918,854,000
減債基金	669,242,000	0	0	0	669,242,000	669,242,000
公共施設整備基金	1,446,923,000	0	0	0	1,446,923,000	1,446,923,000
地域福祉基金	76,211,000	0	0	0	76,211,000	76,211,000
ふるさと水と土保全基金	43,889,000	0	0	0	43,889,000	43,889,000
井堰管理基金	52,842,000	0	0	0	52,842,000	52,842,000
扇上堰用水施設維持管理基金	361,258,000	0	0	0	361,258,000	361,258,000
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	10,092,809	0	0	0	10,092,809	10,092,000
青少年健全育成交流基金	10,167,000	0	0	0	10,167,000	10,167,000
ふるさとづくり基金	499,233,493	0	0	0	499,233,493	493,425,000
ジュニア活動応援基金	3,015,000	0	0	0	3,015,000	3,015,000
森林環境譲与税基金	5,934,000	0	0	0	5,934,000	5,934,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	3,000,000
介護給付費準備基金	352,860,490	0	0	0	352,860,490	352,860,000
合計	4,954,104,252	499,418,000	0	0	5,453,522,252	5,447,712,000

※1 貸借対照表の計上額(ふるさとづくり基金残高)は、出納整理期間中の積立・取崩を含んでいます。

④貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	0	0	0	0	0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	37,259,294	0
小計	37,259,294	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	18,639,855	2,219,682
固定資産税	5,691,634	2,057,070
軽自動車税	1,098,801	273,777
負担金	126,030	0
国民健康保険税	59,161,324	6,210,034
介護保険料	1,215,660	220,442
後期高齢者医療保険料	460,320	173,811
その他の未収金		
使用料	7,257,000	0
小計	93,650,624	11,154,816
単純合計	130,909,918	11,154,816
相殺消去	0	0
合計	130,909,918	11,154,816

⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	15,169,149	0
固定資産税	2,027,400	0
軽自動車税	428,981	0
負担金	465,430	0
国民健康保険税	29,446,264	0
介護保険料	710,550	0
後期高齢者医療保険料	92,730	0
その他の未収金		
使用料	357,200	0
雑入	461,700	0
その他営業収益	193,633,959	1,878,543
小計	242,793,363	1,878,543
単純合計	242,793,363	1,878,543
相殺消去	0	0
合計	242,793,363	1,878,543

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	382,666,931	34,351,666	378,200,422	0	4,466,509	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	155,855,444	20,977,821	78,293,726	0	56,861,718	20,700,000	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,322,380,586	352,280,284	1,975,826,578	9,801,000	43,178,301	19,203,081	0	0	0	274,371,626	
一般単独事業	2,356,423,376	88,421,308	0	1,112,948,695	269,900,000	21,752,358	0	0	0	951,822,323	
その他	10,060,195,779	1,030,734,024	2,124,774,000	5,716,140,915	859,595,365	1,359,685,499	0	0	0	0	
【特別分】											
臨時財政対策債	6,522,916,301	581,780,710	5,938,982,348	583,933,953	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	32,804,473	13,949,873	32,804,473	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	55,601,000	0	55,601,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21,888,843,890	2,122,495,686	10,584,482,547	7,422,824,563	1,234,001,893	1,421,340,938	0	0	0	1,226,193,949	

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,888,843,890	17,787,587,636	1,595,556,618	2,053,322,387	206,480,294	120,806,995	29,142,792	95,947,168	0.68%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,888,843,890	2,122,495,686	2,107,144,714	2,100,094,902	2,029,647,088	1,890,020,543	7,019,894,211	2,893,654,210	1,130,607,976	595,284,560

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,612,535	11,494,982	10,074,158	0	13,033,359
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	136,466,821	149,778,027	133,730,838	0	152,514,010
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	134,472,000	0	0	120,000	134,352,000
合計	282,551,356	161,273,009	143,804,996	120,000	299,899,369

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	粕屋久山線街路建設負担金		22,697,415	粕屋久山線街路建設負担金
	県営土地改良事業負担金		8,000	一般賦課金
	計		22,705,415	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費		1,971,734,694	一般被保険者食事療養費差額支給分
	施設介護サービス給付費		773,399,339	施設介護サービス給付費
	一般被保険者医療給付費分		766,728,073	一般被保険者医療給付費分
	訪問・通所系介護サービス給付費		760,662,752	訪問・通所系介護サービス給付費
	保険料等負担金		534,062,670	保険料負担金
	流域関連公共下水道事業会計補助金		507,332,000	流域関連公共下水道事業会計補助金
	粕屋南部消防組合負担金		457,664,619	粕屋南部消防組合負担金
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)		407,116,000	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)
	後期高齢者医療療養給付費負担金		384,211,997	後期高齢者医療療養給付費負担金
	その他		2,742,277,559	
	計		9,305,189,703	
	単純合計		9,327,895,118	
	相殺消去		507,377,875	
	合計		8,820,517,243	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	7,131,510,436	
		地方譲与税	103,865,000	
		利子割交付金	1,872,000	
		配当割交付金	30,431,000	
		株式等譲渡所得割交付金	25,428,000	
		法人事業税交付金	110,591,000	
		地方消費税交付金	1,175,431,000	
		環境性能割交付金	15,031,000	
		地方特例交付金	64,519,000	
		地方交付税	1,358,251,000	
		交通安全対策特別交付金	10,936,000	
		分担金及び負担金	243,471,179	
		寄附金	965,025,823	
	繰入金	1,683,002		
	小計	11,238,045,440		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	568,222,575
			県支出金	616,000
		計	568,838,575	
		経常的補助金	国庫支出金	3,387,424,878
			県支出金	1,464,562,283
	小計	4,851,987,161		
合計	16,658,871,176			
特別会計	税収等	保険料	588,556,300	
		国民健康保険税	850,157,858	
		後期高齢者医療保険料	446,509,960	
		繰入金	800,252,238	
		支払基金交付金	615,229,000	
		他会計補助金等	242,159,178	
		長期前受金戻入等	235,448,467	
	小計	3,778,313,001		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	481,551,988
			県支出金	2,735,425,594
			長期前受金戻入等	131,636,607
計		3,348,614,189		
小計	3,348,614,189			
合計	7,126,927,190			
単純合計	税収等	15,016,358,441		
	国県等補助金	8,769,439,925		
相殺消去	税収等	1,310,390,418		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	13,705,968,023		
	国県等補助金	8,769,439,925		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,142,486,930	8,200,601,350	1,848,124,000	8,747,454,774	2,346,306,806
有形固定資産等の増加	5,288,663,663	568,838,575	2,439,340,000	849,739,085	1,430,746,003
貸付金・基金等の増加	1,663,675,821	0	0	1,663,675,821	0
その他	0	0	0	0	0
合計	28,094,826,414	8,769,439,925	4,287,464,000	11,260,869,680	3,777,052,809

※水道事業会計、流域関連公共下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	3,978,204,969
合計	3,978,204,969

連結財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,525,540	固定負債	32,789,290
有形固定資産	64,489,111	地方債等	20,122,502
事業用資産	31,887,285	長期未払金	1,155,215
土地	11,128,219	退職手当引当金	1,728,400
立木竹	230,871	損失補償等引当金	-
建物	42,804,006	その他	9,783,174
建物減価償却累計額	△ 23,936,244	流動負債	3,204,978
工作物	2,127,995	1年内償還予定地方債等	2,358,186
工作物減価償却累計額	△ 1,277,007	未払金	442,245
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,335
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,430
航空機	-	預り金	183,880
航空機減価償却累計額	-	その他	37,902
その他	-	負債合計	35,994,268
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	809,444	固定資産等形成分	76,243,899
インフラ資産	31,192,488	余剰分(不足分)	△ 31,234,514
土地	3,881,806	他団体出資等分	-
建物	906,947		
建物減価償却累計額	△ 482,978		
工作物	52,445,788		
工作物減価償却累計額	△ 26,272,695		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	713,620		
物品	5,521,143		
物品減価償却累計額	△ 4,111,805		
無形固定資産	2,955,309		
ソフトウェア	1,806		
その他	2,953,503		
投資その他の資産	6,081,120		
投資及び出資金	49,651		
有価証券	41,250		
出資金	8,401		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131,457		
長期貸付金	-		
基金	5,910,622		
減債基金	-		
その他	5,910,622		
その他	584		
徴収不能引当金	△ 11,194		
流動資産	7,478,112		
現金預金	4,488,235		
未収金	271,531		
短期貸付金	-		
基金	2,718,359		
財政調整基金	2,049,117		
減債基金	669,242		
棚卸資産	1,712		
その他	159		
徴収不能引当金	△ 1,884		
繰延資産	-		
資産合計	81,003,653	純資産合計	45,009,385
		負債及び純資産合計	81,003,653

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	28,689,691			
業務費用	13,153,620			
人件費	2,769,742			
職員給与費	2,063,526			
賞与等引当金繰入額	178,475			
退職手当引当金繰入額	26,596			
その他	501,145			
物件費等	9,580,317			
物件費	6,520,961			
維持補修費	606,602			
減価償却費	2,451,756			
その他	999			
その他の業務費用	803,561			
支払利息	161,379			
徴収不能引当金繰入額	11,538			
その他	630,645			
移転費用	15,536,071			
補助金等	12,221,964			
社会保障給付	3,293,603			
他会計への繰出金	-			
その他	20,503			
経常収益	3,044,904			
使用料及び手数料	2,084,627			
その他	960,277			
純経常行政コスト	25,644,787			
臨時損失	2,107			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	1,927			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	180			
臨時利益	103,910			
資産売却益	46,886			
その他	57,024			
純行政コスト	25,542,984			
財源	26,823,059			
税収等	17,549,605			
国県等補助金	9,273,454			
本年度差額	1,280,075			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		3,236,369	△ 3,236,369	
有形固定資産等の減少		5,680,609	△ 5,680,609	
貸付金・基金等の増加		△ 3,099,480	3,099,480	
貸付金・基金等の減少		1,882,626	△ 1,882,626	
資産評価差額	3,329	△ 1,227,386	1,227,386	
無償所管換等		3,329		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	126,954			
その他	50,858	128,174	△ 1,220	
本年度純資産変動額	1,461,216	3,367,872	△ 1,906,656	
前年度末純資産残高	43,548,170	72,876,027	△ 29,327,858	
本年度末純資産残高	45,009,385	76,243,899	△ 31,234,514	

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,165,938
業務費用支出	10,629,867
人件費支出	2,727,005
物件費等支出	7,127,988
支払利息支出	161,521
その他の支出	613,353
移転費用支出	15,536,071
補助金等支出	12,221,964
社会保障給付支出	3,293,603
他会計への繰出支出	-
その他の支出	20,503
業務収入	29,383,177
税込等収入	17,573,865
国県等補助金収入	8,545,495
使用料及び手数料収入	2,085,328
その他の収入	1,178,489
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,217,239
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,872,486
公共施設等整備費支出	5,183,213
基金積立金支出	1,668,307
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	966
投資活動収入	1,790,464
国県等補助金収入	582,399
基金取崩収入	1,130,492
貸付金元金回収収入	20,552
資産売却収入	46,886
その他の収入	10,136
投資活動収支	△ 5,082,022
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,440,936
地方債等償還支出	2,310,806
その他の支出	130,130
財務活動収入	4,502,208
地方債等発行収入	4,474,072
その他の収入	28,136
財務活動収支	2,061,272
本年度資金収支額	196,488
前年度末資金残高	4,098,631
比例連結割合変更に伴う差額	11,581
本年度末資金残高	4,306,700
前年度末歳計外現金残高	158,691
本年度歳計外現金増減額	22,844
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	181,535
本年度末現金預金残高	4,488,235

注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三―五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	
流域関連公共下水道事業	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
粕屋郡粕屋町外1市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	76.10%
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.99%
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.23%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.87%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.29%
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.30%

粕屋南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.14%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.75%
須恵町外二ヶ町清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.02%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.20%
福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.12%
福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.72%
福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.55%
福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.83%
福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.66%
粕屋町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 福岡県市町村職員退職手当組合については、組合積立額を基金として計上した、みなし連結としています。

（2）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

（3）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	53,774,779,987	3,325,755,503	57,100,535,490	25,213,250,364	777,981,178	0	0	31,887,285,126
土地	10,686,061,690	442,157,371	11,128,219,061	0	0	0	0	11,128,219,061
立木竹	230,940,544	△69,492	230,871,052	0	0	0	0	230,871,052
建物	40,711,948,737	2,092,057,300	42,804,006,037	23,936,243,708	702,934,281	0	0	18,867,762,329
工作物	2,039,266,394	88,729,048	2,127,995,442	1,277,006,656	75,046,897	0	0	850,988,786
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	106,562,622	702,881,276	809,443,898	0	0	0	0	809,443,898
インフラ資産	56,628,773,863	1,319,387,230	57,948,161,093	26,755,672,810	1,163,293,355	0	0	31,192,488,283
土地	3,816,895,657	64,910,016	3,881,805,673	0	0	0	0	3,881,805,673
建物	903,914,372	3,032,826	906,947,198	482,977,697	16,669,015	0	0	423,969,501
工作物	50,983,516,803	1,462,271,587	52,445,788,390	26,272,695,113	1,146,624,340	0	0	26,173,093,277
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	924,447,031	△210,827,199	713,619,832	0	0	0	0	713,619,832
物品	5,404,999,346	116,143,819	5,521,143,165	4,111,805,093	127,999,540	0	0	1,409,338,072
合計	115,808,553,196	4,761,286,552	120,569,839,748	56,080,728,267	2,069,274,073	0	0	64,489,111,481